

88 投稿

国民生活基礎調査データを用いた学歴と有配偶率との関連の分析

—2010-2019年—

オクイ タスク
奥井 佑*

目的 本研究では国民生活基礎調査のデータをもとに配偶状況と学歴との関連についての近年の動向を分析した。

方法 2010年から2019年までの国民生活基礎調査のデータを用いた。対象年齢について、20-24歳から75-79歳までの5歳刻みの年齢階級のデータを用いた。配偶者の有無は、調査時に配偶者を有しているか否かをもとに有配偶者と無配偶者に分類されている。学歴について、小学・中学・高校・旧制中、専門学校・短大・高専、大学・大学院卒の3区分に分け分析を行った。各学歴における有配偶率を年齢階級、性、調査年別に算出した。また、2010年の全対象者における年齢階級別人口を基準人口として、各調査年の年齢調整有配偶率を性および学歴別に算出した。加えて、学歴と所得との関連を確かめるため、役員以外の雇用者に対象を限定したうえで学歴と低所得者割合との関連について同様の分析を行った。

結果 学歴と配偶状況との関係は年齢階級により異なり、20代では男女とも小学・中学・高校・旧制中卒の有配偶率が最も高かったが、以降の年齢ではその他の学歴の方がより有配偶率が高い傾向がみられた。年齢調整有配偶率は、男性では調査年を問わず、大学・大学院卒、専門学校・短大・高専卒、小学・中学・高校・旧制中卒の順番に有配偶率が高くなり、調査年を経るごとに大学・大学院卒と小学・中学・高校・旧制中卒の差が拡大した。また、学歴を問わず年齢調整有配偶率は2010年から2019年にかけて減少した。女性では学歴による年齢調整有配偶率の差は調査年を問わず男性よりも小さかったが、2012年以降においては専門学校・短大・高専卒以上が小学・中学・高校・旧制中卒を上回る結果となっていた。また、雇用者に限定して、学歴と低所得者割合の関連を調べたところ、男女とも学歴が低いほど低所得者割合が高いことが示された。

結論 男性において有配偶率の減少が学歴を問わず顕著であるとともに、学歴による有配偶率の格差も拡大傾向であることが示された。女性では学歴による有配偶率の差は小さかったが、近年、学歴により有配偶率に差が生じ始めていることがわかった。

キーワード 国民生活基礎調査、有配偶率、学歴、公的統計、所得、低所得者割合

I はじめに

少子化は日本が抱える社会問題の一つである。婚姻率は1970年代から低下傾向を続けており、未婚割合については1970年代から上昇傾向であったが近年は横ばい傾向となっている¹⁻³⁾。

一方、合計特殊出生率は1940年代から一貫して低下傾向であり、2005年を境に合計特殊出生率の反転現象がみられたが、近年はまた低下傾向を示している¹⁾²⁾。このように婚姻率や出生率が低下している傾向にある中で、若者の就労支援や非正規雇用対策が推進されていると同時に、

*九州大学病院メディカル・インフォメーションセンター助教

地方自治体が行っている結婚促進の取り組みに対する支援も行われている¹⁾。また、婚姻や配偶状況は健康関連行動や死亡率とも関連があることが知られており^{4)~7)}、未婚率の上昇や婚姻率の低下は少子化問題にとどまらず公衆衛生学的問題の一つともいえる。国内のコホート研究によると、有配偶者は無配偶者と比較して他の要因を調整した上でも死亡率が低いことが示されており、有配偶者がうける社会的サポートが死亡率と関連する可能性が論じられている⁵⁾。また、有配偶者は無配偶者と比較してがん検診を有意に高く受診する傾向があることや⁶⁾、精神的ストレスが低いこともわかっている⁷⁾。配偶者を持つことで健康面においても便益があることから、結婚を望むものの社会経済的な理由で配偶者を持たない人を減らすための方法についての検討が必要である。

配偶状況に関しては社会経済要因が影響することが先行研究により示されている⁸⁾。非正規雇用の場合には結婚に対する阻害要因が多くあることが知られており⁸⁾、夫の失業は離婚確率を高めることが示されている⁹⁾。一方で、近年の公的統計データを用いて社会経済要因と婚姻または配偶状況の関連について分析した研究は見当たらない。十分な対象者数を有する公的統計データをもとに社会経済要因により配偶状況に差があるかや、格差の動向が変化しているかを示すことで、日本における両者の関連の現状についてのより正確な議論が可能となると考えられる。本研究では近年の国民生活基礎調査のデータを用いて、社会経済要因の一つである学歴と配偶状況および低所得者割合との関連を分析した。

Ⅱ 方 法

(1) 使用データ

2010年から2019年までの国民生活基礎調査のデータを用いた¹⁰⁾。学歴については2010年から調査票に含まれるようになったため、2010年からのデータを分析した。国民生活基礎調査は毎年厚生労働省により行われている公的調査であ

り、国民の所得や貯蓄、世帯状況や健康状態を把握するために行われている。毎年、全国の5,000地区以上の地域が層別ランダムサンプリングにより選ばれ、選ばれた地域の全体が調査対象となる¹¹⁾。毎年、およそ300,000世帯に調査票が配布された、各年の回収率は70~80%程度となっている¹¹⁾。世帯に関する調査票において、配偶者の有無を尋ねる設問と学歴を尋ねる設問がある。学歴については、在学中か卒業であるか、在学したことがないかのいずれかを選択し、在学中か卒業の場合には、その学校について小学・中学、高校・旧制中、専門学校、短大・高専、大学、大学院のいずれかについて選択する。配偶状況については、配偶者あり、または、未婚、死別、離別のいずれかを選択する。調査結果をもとにした、全国における該当者数の推計値が公表されている。

対象年齢について、20-24歳から75-79歳までの5歳ごとの年齢階級のデータがいずれの調査年においても公開されているため、対象を20-24歳から75-79歳までとした。各学歴の配偶状況について、就業状況別の値が公表されているが、就業状況が不明である場合の値については調査年によっては公表されていない場合もあるため、解析では有業または無業である人を対象とした。

学歴は有力な社会経済要因であるが、所得との関連が強いことが考えられる。そのため、上記の分析に加えて、学歴と所得に関連があるかについても追加で分析を行った。役員以外の雇用者についての、年齢階級・学歴・所得階級別の該当者数のデータが一般に公開されているため¹⁰⁾、そのデータを用いて学歴別での低所得者割合に関する分析を行った。年齢階級について、15-29歳、30-39歳、40-49歳、50-59歳、60歳以上の5階級のデータが公開されている。低所得者の定義について、本研究では、個人所得が200万円未満(所得なしを含む)である者と設定した。

(2) 分析手法

学歴について、小学・中学および高校・旧制中を一つのグループとし、専門学校および短

大・高専、大学および大学院についてもそれぞれ一つのグループとして集計を行った。各学歴のグループにおける有配偶率を年齢階級、性、調査年別に算出した。また、2010年の男女を合わせた全学歴の対象者数の年齢階級別人口を基準人口として、各調査年の年齢調整有配偶率を性および学歴別に算出した。低所得者割合についても、有配偶率と同様の分析を行った。なお、すべての統計解析はR3.6.3¹²⁾を用いて行った。

(3) 倫理的配慮

本研究は一般に公開されている公的統計データを分析した研究であり、所属機関における倫理審査は要しない。

Ⅲ 結 果

表1は2010年から2019年までにおける、男性

の学歴・年齢階級別の有配偶率の値を示している。いずれの学歴においても年齢階級が上がるごとに有配偶率も上昇しているとともに、多くの年齢階級において調査年を経るごとに有配偶率は減少していた。多くの年齢階級において、学歴が上がるほど有配偶率も高くなる傾向がみられたが、20代においては学歴が低いほど有配偶率が高かった。

表2は2010年から2019年までにおける、女性の学歴・年齢階級別の有配偶率の値を示している。いずれの学歴においても50代までは年齢階級が上がるごとに有配偶率も上昇したが、60代以降では有配偶率が減少する傾向がみられた。また、50代まででは有配偶率は経年的に減少する場合が多かったが、60代以降では有配偶率は上昇する場合が多かった。男性同様に20代においては学歴が低いほど有配偶率が高かったが、以降の年齢において必ずしも学歴と有配偶率に

表1 2010年から2019年までにおける男性の学歴・年齢階級別の有配偶率

	年齢階級												
	20-24歳	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	
小学・中学・高校・旧制中卒													
2010年	11.0	32.0	52.8	62.6	66.5	72.4	76.0	78.4	82.8	85.9	86.1	84.1	
'11	9.6	34.3	51.2	60.3	63.9	71.0	75.2	78.6	81.6	85.0	86.3	83.3	
'12	8.9	32.1	51.3	60.6	62.2	67.6	72.0	78.2	79.1	84.3	85.3	85.9	
'13	10.1	30.6	51.6	61.5	64.4	68.7	71.8	75.2	79.0	84.4	84.7	85.2	
'14	8.4	26.9	48.5	57.4	62.2	65.6	68.9	73.2	78.8	80.9	85.2	83.4	
'15	9.8	30.2	48.6	59.2	62.5	64.6	70.9	72.7	77.2	81.7	82.0	84.3	
'16	9.5	30.7	49.3	58.6	64.1	66.3	69.9	73.7	76.1	81.1	84.4	83.4	
'17	9.8	32.6	48.0	59.5	64.7	64.7	69.3	72.7	75.7	79.1	83.3	84.0	
'18	9.7	30.4	48.7	55.6	62.6	68.2	67.6	71.3	75.7	79.3	81.4	84.6	
'19	7.2	28.2	46.0	57.1	62.6	64.7	68.9	71.5	74.2	78.8	82.1	83.1	
専門学校・短大・高専卒													
2010年	6.8	30.4	52.7	66.1	74.7	78.1	80.3	84.2	86.8	86.5	93.1	190.9	
'11	7.6	30.4	52.4	65.4	71.5	78.5	78.4	83.2	84.8	85.9	91.5	88.7	
'12	3.4	30.9	52.2	63.2	69.6	73.7	75.5	80.4	82.7	87.0	88.0	89.0	
'13	5.5	25.9	52.9	64.0	67.4	72.9	78.4	80.1	83.0	85.8	90.2	89.3	
'14	5.3	25.6	48.6	64.6	65.1	70.3	73.6	76.4	86.5	84.4	81.7	86.9	
'15	5.2	28.0	46.8	63.2	69.8	72.4	76.7	79.8	84.9	87.7	81.8	89.5	
'16	3.6	27.4	51.5	65.5	68.3	70.7	73.9	78.4	82.5	82.6	85.4	80.6	
'17	6.1	33.0	55.3	60.8	64.2	71.7	75.8	77.7	78.6	80.6	88.5	88.5	
'18	5.2	29.0	57.2	67.5	64.5	71.7	69.3	77.0	76.8	84.0	83.2	87.4	
'19	5.4	25.5	52.9	62.8	71.1	70.1	71.1	76.8	79.4	80.9	84.0	84.7	
大学・大学院卒													
2010年	2.0	24.4	55.8	73.4	79.6	83.1	85.4	88.3	90.8	91.8	91.7	89.8	
'11	3.0	25.6	55.0	70.0	79.4	83.3	85.7	88.1	89.8	92.9	91.3	90.0	
'12	5.9	26.2	55.8	70.3	79.3	83.3	82.8	83.8	88.4	89.7	92.7	89.8	
'13	3.1	23.8	59.2	71.9	78.6	81.2	83.2	88.1	88.7	89.9	90.8	88.5	
'14	3.0	24.3	55.0	69.9	75.5	77.2	81.0	84.8	87.8	89.0	90.8	85.6	
'15	2.1	22.3	55.2	69.9	78.4	81.8	83.4	85.1	86.5	88.2	89.8	89.5	
'16	2.5	25.1	57.7	70.2	78.7	80.6	83.0	84.0	87.2	88.9	88.4	89.5	
'17	3.5	24.8	57.0	75.0	77.1	81.0	82.2	84.4	86.7	87.5	87.4	90.0	
'18	2.2	24.3	56.2	69.3	76.6	77.0	82.3	82.5	85.3	87.0	90.4	89.2	
'19	2.1	22.6	56.3	72.3	79.1	78.2	80.2	84.8	84.4	86.7	87.6	90.6	

表2 2010年から2019年までにおける女性の学歴・年齢階級別の有配偶率

	年齢階級												
	20-24歳	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	
小学・中学・高校・旧制中卒													
2010年	19.9	44.8	61.2	70.8	75.5	78.5	81.4	81.7	79.0	73.1	63.9	51.1	
'11	19.7	47.3	61.2	69.2	74.1	78.4	79.1	80.6	79.0	74.3	64.4	53.1	
'12	19.0	43.1	61.8	68.1	71.7	76.9	78.7	81.0	78.6	73.9	64.5	52.7	
'13	18.2	41.8	60.2	68.3	71.3	74.5	77.1	78.6	78.0	73.7	66.1	51.7	
'14	14.5	41.9	58.2	65.4	68.5	73.4	77.1	78.7	77.2	74.2	66.1	54.5	
'15	17.6	42.1	59.3	66.5	71.2	71.4	74.6	80.0	77.4	72.7	66.2	54.7	
'16	16.6	43.5	59.4	67.7	70.6	72.5	74.7	78.7	78.3	73.3	65.2	55.3	
'17	17.2	45.5	59.6	67.0	68.4	72.0	74.3	77.4	75.6	76.0	67.8	57.4	
'18	17.9	44.1	58.6	65.8	66.1	72.2	74.0	76.6	77.7	74.1	66.4	57.2	
'19	12.9	38.0	57.6	66.5	68.8	71.0	74.1	76.9	78.0	74.1	67.0	57.7	
専門学校・短大・高専卒													
2010年	6.9	36.7	64.4	75.2	79.5	82.2	84.0	82.3	79.2	72.1	65.8	49.7	
'11	8.4	36.9	65.3	74.4	77.1	83.2	82.0	82.0	77.3	74.0	65.2	46.4	
'12	7.1	39.0	64.1	75.1	79.1	79.7	82.1	81.1	75.5	73.7	63.4	52.5	
'13	7.1	39.8	65.0	74.2	77.0	80.0	81.3	82.3	77.4	74.5	66.8	49.6	
'14	7.2	37.2	63.2	74.3	75.0	77.7	81.7	81.8	79.6	71.1	68.9	56.2	
'15	7.6	35.6	63.0	75.4	76.6	78.4	78.6	79.5	77.8	76.1	63.6	55.0	
'16	7.2	39.5	65.3	74.1	76.6	77.7	80.7	80.1	80.3	74.8	65.6	50.9	
'17	7.3	41.3	68.2	73.2	77.8	74.5	78.1	80.7	79.5	72.5	66.4	55.4	
'18	6.6	40.4	64.9	73.8	75.6	77.0	78.7	78.9	77.5	76.6	69.6	55.3	
'19	5.8	34.8	63.4	74.9	77.0	76.6	77.0	78.3	80.2	76.3	69.2	57.3	
大学・大学院卒													
2010年	3.0	27.7	59.7	74.2	79.3	81.2	82.7	82.1	80.0	73.8	68.1	57.4	
'11	3.9	28.6	61.9	74.1	78.0	80.1	80.7	84.7	77.4	71.4	62.1	62.5	
'12	3.6	29.3	59.8	73.8	78.2	77.7	79.8	84.7	78.5	76.1	68.8	62.7	
'13	3.4	27.3	60.8	73.2	75.9	79.3	81.7	83.1	81.1	79.0	67.1	54.8	
'14	3.5	26.1	59.5	75.5	74.5	76.3	81.2	78.5	78.5	71.2	65.5	55.1	
'15	2.8	25.0	61.7	72.2	78.5	78.1	80.3	78.6	81.3	78.3	69.4	46.6	
'16	2.5	29.5	61.6	75.8	76.9	78.6	79.1	80.1	81.4	74.9	72.3	57.4	
'17	4.1	27.6	64.0	76.6	79.2	77.0	75.6	79.4	77.5	72.4	68.5	63.7	
'18	2.5	26.8	59.4	72.4	76.1	76.2	77.7	79.3	79.3	67.3	71.7	62.2	
'19	2.7	27.9	64.0	77.1	79.5	74.8	77.0	80.1	81.3	77.5	70.1	66.2	

表3 2010年から2019年までにおける学歴別の年齢調整有配偶率

	男性			女性		
	学歴			学歴		
	小学・ 中学・高校 ・旧制中卒	専門学校・ 短大・高専 卒	大学・ 大学院卒	小学・ 中学・高校 ・旧制中卒	専門学校・ 短大・高専 卒	大学・ 大学院卒
2010年	68.79	72.52	75.41	68.51	69.07	68.48
'11	67.86	71.41	75.10	68.32	68.52	67.99
'12	66.72	69.52	74.31	67.51	68.39	68.58
'13	66.67	69.46	74.51	66.62	68.65	68.33
'14	64.33	67.38	72.48	65.77	68.44	66.38
'15	64.58	68.78	73.19	66.03	67.95	67.29
'16	64.85	67.53	73.45	66.23	68.46	68.45
'17	64.48	67.83	73.53	66.19	68.46	67.87
'18	63.72	67.39	72.20	65.58	68.44	66.62
'19	62.98	66.86	72.53	65.21	68.27	69.03

明確な関連があるわけではなかった。

表3が2010年から2019年までにおける、学歴別の年齢調整有配偶率の値を示している。男性では、調査年によらず学歴が上昇するほど年齢調整有配偶率が高くなり、いずれの学歴においても経年的に年齢調整有配偶率が小さくなった。女性では、専門学校・短大・高専卒の年齢調整有配偶率が最も高い場合が多かったが、学歴による値の違いは男性と比較して小さかった。一方で、小学・中学・高校・旧制中卒と専門学校・短大・高専卒以上との間で2012年以降、年齢調整有配偶率の値に差がみられた。

表4は2010年から2019年までにおける、学歴・年齢階級別の低所得者割合の値を示している。男性では、いずれの学歴においても年齢階級が上がるごとに低所得者割合が減少する傾向がみられたが、女性では必ずしもそのような傾向は見られなかった。多くの年齢階級において、大学・大学院卒の低所得者割合が最も低い場合が多かった。

表5が2010年から2019年までにおける、学歴別の年齢調整低所得者割合の結果である。男女と調査年を問わず、学歴が低い順に低所得者割合が高くなっていた。

IV 考 察

分析の結果、特に男性において学歴による有配偶率の違いが大きいことがわかった。先行研

表4 2010年から2019年までにおける学歴・年齢階級別の低所得者割合

	男性					女性				
	年齢階級					年齢階級				
	15-29 歳	30-39	40-49	50-59	60歳 以上	15-29 歳	30-39	40-49	50-59	60歳 以上
小学・中学・高校・旧制中卒										
2010年	50.0	18.8	14.4	12.9	16.3	75.6	68.4	67.7	66.0	67.2
'11	47.7	21.8	13.1	18.4	19.2	76.0	71.9	68.1	68.8	70.6
'12	47.4	20.7	18.0	16.5	17.2	72.3	68.9	68.9	65.9	67.9
'13	45.4	18.5	15.7	15.1	17.8	72.6	70.0	67.9	66.6	68.8
'14	47.4	24.5	17.3	16.7	17.4	76.9	74.3	66.9	66.3	63.9
'15	54.8	20.6	12.9	17.3	20.3	73.2	61.3	65.9	62.2	68.8
'16	47.0	20.3	18.0	14.9	17.3	76.4	66.3	63.3	63.3	66.3
'17	42.7	18.5	14.9	13.4	16.0	68.6	66.2	68.4	64.1	69.9
'18	50.3	19.5	18.5	12.5	17.8	64.1	67.9	60.9	60.8	62.1
'19	43.7	22.0	15.6	13.3	17.1	64.7	61.7	61.7	62.3	60.9
専門学校・短大・高専卒										
2010年	37.6	14.8	9.9	9.5	12.5	55.2	53.8	56.0	55.3	51.6
'11	44.6	18.8	9.4	11.3	6.7	58.2	48.6	48.2	56.9	52.0
'12	39.4	18.4	13.9	11.1	7.7	58.8	58.9	60.9	54.2	47.1
'13	46.5	17.3	11.8	9.9	10.8	63.4	56.7	52.9	57.7	48.4
'14	51.1	22.3	9.7	6.5	14.3	62.9	53.8	54.3	55.5	55.7
'15	52.7	23.1	17.9	10.6	8.3	51.9	58.4	54.0	57.1	50.0
'16	47.4	17.5	13.1	7.2	11.1	59.5	57.4	55.4	57.3	56.8
'17	38.8	18.3	14.9	4.4	7.1	51.3	54.3	55.3	54.6	51.5
'18	36.7	18.7	17.3	9.9	15.0	55.7	54.0	50.3	56.9	58.8
'19	45.8	21.5	15.4	14.4	7.9	54.9	56.7	57.6	52.2	57.5
大学・大学院卒										
2010年	40.0	7.9	7.0	5.9	10.1	49.0	39.0	43.0	44.5	35.0
'11	42.1	8.9	9.5	10.1	4.0	47.4	36.7	44.0	48.7	28.6
'12	38.4	13.3	7.5	9.0	7.3	51.7	36.1	37.3	46.2	27.3
'13	38.7	10.9	6.5	7.2	8.6	50.1	39.6	43.1	40.6	49.5
'14	35.8	16.4	8.0	7.2	6.7	43.6	41.3	42.2	39.7	53.8
'15	38.1	12.8	6.3	7.7	9.6	52.4	41.0	48.0	50.0	50.0
'16	37.7	13.4	6.4	6.8	8.3	48.6	42.1	45.5	36.9	47.4
'17	38.9	9.6	7.5	3.5	8.6	42.9	43.3	42.0	31.1	31.0
'18	40.3	15.3	7.2	9.5	11.5	39.0	43.8	46.1	46.7	57.6
'19	37.4	11.2	10.3	6.9	10.0	42.7	39.1	45.6	39.7	39.3

表5 2010年から2019年までにおける学歴別の年齢調整低所得者割合

	男性			女性		
	学歴			学歴		
	小学・ 中学・高校 ・旧制中卒	専門学校・ 短大・高専 卒	大学・ 大学院卒	小学・ 中学・高校 ・旧制中卒	専門学校・ 短大・高専 卒	大学・ 大学院卒
2010年	21.1	15.7	12.7	68.7	54.6	42.3
'11	22.7	17.3	14.0	70.8	52.4	41.8
'12	22.9	17.6	14.1	68.6	56.7	40.0
'13	21.3	18.1	13.1	69.0	56.0	43.7
'14	23.7	19.2	14.1	69.7	56.0	43.2
'15	23.4	21.8	13.7	65.5	54.9	47.8
'16	22.4	18.0	13.4	66.5	57.2	43.6
'17	20.0	16.1	12.3	67.1	53.8	38.5
'18	22.4	18.7	15.5	63.2	54.7	46.1
'19	21.3	20.5	14.1	63.0	55.7	41.4

究において、特に男性の就業状況と婚姻率に関連があることが示されているとともに¹³⁾、非正規就業であることが結婚行動の阻害要因となることが知られている⁸⁾¹⁴⁾。また、高学歴の方が正規雇用の割合が高いこと¹⁵⁾、低学歴ほど非正

規雇用となるリスクが高いこともわかっており¹⁶⁾、就業状況を介して学歴により婚姻率に差が生じたことが考えられる。近年、学歴による有配偶率の差が拡大している要因として、学歴による所得または就業状況に関する差が拡大している可能性が考えられるが、本研究の学歴と低所得者の関連の分析結果からはそのような傾向は認められなかった。一方、女性では男性と比較して学歴による有配偶率の差は小さく、男性と比較して就業状況による婚姻率の差が小さいことが考えられる。また、1980年代以降、高卒以下の女性は、短大以上の女性に比べ、離別を経験している割合が格段に高いことが示されており¹⁷⁾、学歴により離婚率も異なっていることが考えられる。

その他、男女とも20代では低学歴であるほど有配偶率が高くなっていった。先行研究より、特に女性において高学歴化はパートナーシップ形成を遅らせる効果があることが示されている¹⁸⁾。少子化と女性の高学歴化の関連が論じられることがあるが¹⁹⁾²⁰⁾、若年での婚姻を遅らせるという点で両者は関連している可能性がある。また、女性では高齢者において有配偶率が経年的に上昇していた。考えられる要因として、男性の平均寿命の上昇が挙げられ、男性の平均寿命は女性よりも短いとともに、男女ともに平均寿命は上昇を続けている²¹⁾。つまり、70代までにおける男性の死亡率が減少していることが女性の有配偶率の動向と関連していると考えられる。女性では男性と異なり高齢者になると有配偶率が減少している点も、男性の死亡率が影響していると考えられる。

本研究は、公的統計データを用いて近年の配偶状況と学歴との関係を示した初めての論文である。結果、特に男性において学歴による有配偶率の格差が拡大していることが示された。配偶状況と死亡率は関連することが知られているため、この傾向は今後の学歴による死亡率の違いに影響を及ぼす可能性がある。少子化対策および社会経済要因による健康格差の是正という観点からは、学歴や就業状況によらず婚姻が可能な社会に向けて社会全体でのより一層の働き

かけが必要とされていると考えられる。

本研究の限界として、断面データの分析であるため、学歴の配偶状況への因果効果については検討できていない。今後、各対象者を経年的に追跡する縦断データを用いた検討も有用であると考えられる。また、本研究では学歴に着目したが、もう一つの主な社会経済要因として所得と有配偶率との関連も分析する必要がある。学歴と所得は関係するとともに、学歴と有配偶率は関連があることから、所得と有配偶率の間にも関連があると考えられるが、学歴と所得それぞれが有配偶率にどの程度寄与しているかが今後検討すべきテーマであるといえる。ただ、所得と有配偶率との関連を分析するために必要なデータが国民生活基礎調査の政府統計として現時点では公開されていない。そのため、両者の関連を調べるためには匿名データを使用する必要があるが、匿名データについては現時点で2013年までのデータのみ申請可能であり、近年のデータは入手できない。所得以外にも他の要因が、学歴と有配偶率との関連の交絡要因となっていることも考えられるため、個票データをもとに学歴以外の要因も考慮した解析も今後必要であると考えられる。

V 結 語

本研究では、国民生活基礎調査のデータをもとに配偶状況と学歴および低所得者割合との関連についての近年の動向を分析した。分析の結果、学歴と配偶状況との関係は年齢階級により異なり、20代では男女とも小学・中学・高校・旧制中卒の有配偶率が最も高かったが、以降の年齢ではその他の学歴の方がより有配偶率が高い傾向がみられた。年齢調整有配偶率は、男性では調査年を問わず、大学・大学院卒、専門学校・短大・高専卒、小学・中学・高校・旧制中卒の順番に有配偶率が高くなり、調査年を経るごとに大学・大学院卒と小学・中学・高校・旧制中卒の差が拡大した。また、学歴を問わず年齢調整有配偶率は2010年から2019年にかけて減少した。女性では学歴による年齢調整有配偶率

の差は調査年を問わず男性よりも小さかったが、2012年以降においては大学・大学院卒が小学・中学・高校・旧制中卒を上回る結果となっていた。また、雇用者に限定して、学歴と低所得者割合の関連を調べたところ、男女とも学歴が低いほど低所得者割合が高いことが示された。

文 献

- 1) 内閣府. 令和2年度 少子化社会対策白書. 2020. (<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2020/r02pdfhonpen/r02honpen.html>) 2021.1.19.
- 2) e-Stat. 人口動態統計. (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450011&tstat=000001028897>) 2021.1.19.
- 3) e-Stat. 国勢調査. (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521>) 2021.1.19.
- 4) 石川晃. 配偶関係別生命表：1995. 人口問題研究 1999；55：35-60.
- 5) Ikeda A, Iso H, Toyoshima H, et al. Marital status and mortality among Japanese men and women : the Japan Collaborative Cohort Study. BMC Public Health. 2007；7：73.
- 6) Fukuda Y, Nakamura K, Takano T, et al. Socio-economic status and cancer screening in Japanese males : Large inequality in middle-aged and urban residents. Environ Health Prev Med. 2007；12(2)：90-6.
- 7) Fukuda Y, Hiyoshi A. Influences of income and employment on psychological distress and depression treatment in Japanese adults. Environ Health Prev Med. 2012；17(1)：10-7.
- 8) 錦谷まりこ, 井上まり子, 鶴ヶ野しのぶ. 少子化社会における非正規雇用と結婚, 妊娠・出産, 育児. 日本衛生学雑誌 2018；73：215-24.
- 9) 佐藤一磨. 夫の失業が離婚に及ぼす影響. 経済分析 2014；(188)：119-41.
- 10) e-Stat. 平成22年～令和元年 国民生活基礎調査. (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450061>) 2021.1.19.
- 11) 厚生労働省. 平成22年～令和元年 国民生活基礎調査. (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>) 2021.1.19.
- 12) R Core Team. R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria. (<https://www.R-project.org/>) 2021.10.6.
- 13) 西本真弓, 七條達弘. 職業形態や職種が男性の結婚に与える影響. 人口学研究 2007；40：37-49.
- 14) 佐々木昇一. 結婚市場における格差問題に関する実証分析：男性の非正規就業が交際行動や独身継続に与える影響. 日本労働研究雑誌 2012；54(2・3)：93-106.
- 15) 浜田浩児. 正規雇用に対する初職と学歴の効果. 季刊家計経済研究 2016；(112).
- 16) 阪口祐介. ジェンダー・学歴と初職非正規雇用リスク：就業構造基本調査を用いた趨勢分析. 桃山学院大学社会学論集 2018；52(1)：55-90.
- 17) レイモジェームズ, 岩澤美帆, ラリー・バンパス. 日本における離婚の現状：結婚コーホート別の趨勢と教育水準別格差. 人口問題研究 2005；61(3)：50-67.
- 18) 津谷典子. 学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響. 人口問題研究 2009；65：45-63.
- 19) 阿藤誠. 少子化問題を考える 少子化の人口学的メカニズムを踏まえつつ. 医療と社会 2017；27：5-20.
- 20) 白波瀬佐和子. 女性の高学歴化と少子化に関する一考察. 季刊社会保障研究 1999；34(4) 392-401.
- 21) e-Stat. 平成22年～令和元年 簡易生命表. (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450012&tstat=000001031336>) 2021.1.19.